

平成 2 1 年度 実施事業	事務事業名 特別保育事業（障がい児保育）
-------------------	-----------------------------

区分	番号	名 称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
小分類	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実
事務事業番号	001	事務事業コード 11134001 事業開始年度 平成 4 年度 事業終了年度 平成 - 年度

会計種別	一般会計	予算書上の事務事業名	障害児保育実施経費
------	------	------------	-----------

部 名	保健福祉部	グループ名	子育てG
-----	-------	-------	------

統合前または名称変更前の事業名	
-----------------	--

事務事業の目的と成果

対 象	<p style="background-color: #ffffcc;">（何を対象にまたは誰を対象にした事務事業なのかを具体的に記載ください）</p> 身心に障がい又は発達・発育に心配のある児童（保育所での集団生活が可能な場合に限る。）
手 段 （事業の内容・活動）	<p style="background-color: #ffffcc;">（目指す姿を実現するためにどのような手法で行うのか、事業の内容を具体的に記載ください）</p> 児童の健全な身心の成長発達を促すため、当該児童に専任の保育士（最低配置基準外の加配）を配置する。 対象児童数：8人（身体障がい0人、発達障がい8人） 加配保育士：6人
目 指 す 姿 （成果）	<p style="background-color: #ffffcc;">（事務事業を実施することでどのような状態にしたいのか具体的に記載ください）</p> 健常児とともに集団で保育を実施することにより、対象児童の身心の発達や発育を促し、児童の健全育成を図る。
根 拠 法 令 等	<p style="background-color: #ffffcc;">（事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称をすべて記載ください）</p> ・登別市障害児保育実施要綱

指標の推移

区 分		単 位	区 分	21年度 実 績	22年度 目 標	23年度 目 標	24年度 目 標	25年度 目 標
成果 指標	対象児童数	人	目標値	10	-	-	-	-
			実績値	8				
			目標値					
			実績値					

事業費の推移

区 分			単位	21年度 決算	22年度 当初予算	23年度 見込	24年度 見込	25年度 見込	23～25年度 合計
事業 の 財 源 内 訳	国庫支出金	名称	千円						0
	道支出金	名称	千円						0
	地方債	名称	千円						0
	その他	名称	千円						0
	一般財源	名称	千円	1	114	114	114	114	342
合 計				1	114	114	114	114	342
(参考) 上記事業を実施する上で 必要となる人件費			職 員	千円	0	0			
			嘱 託 員	千円	0	0			
			臨時職員	千円	9,586	9,657			
			合 計		9,586	9,657			

担当グループによる事務事業評価の内容

1. 事務事業の妥当性について			
今後市が事業主体として実施していくことは妥当ですか？	→	妥当である 妥当ではない	→ 妥当である理由、妥当ではない理由は何ですか？ 近年における発達障がいの多様化や対象児童の増加に伴い、児童福祉及び障がい福祉の施策として重要な事業である。
2. 事務事業の成果について			
成果はあがっていますか？	→	成果があがっている どちらかといえばあがっている 成果があがらない	→ 成果があがっている理由、あがらない理由は何ですか？ 特に、発達障がい児においての早期治療の観点から、効果が大きく、成果があがっていると考える。
3. 事務事業の成果向上について			
成果を向上させることはできますか？	→	大きく向上させることができる 少し向上させることができる 向上させることはできない	→ どのように向上させますか？ 向上させることができない理由は何ですか？ 療育機関等と連携を図りながら、健常児とともに集団保育を実施することで、当該児童の身心の発達や発育を促し、児童の健全育成を図ることができる。
4. 事務事業の経済性・効率性について			
成果を落とさずにコスト（予算や人工、所要時間）を削減することはできますか？	→	削減できる 削減できない	→ どのような方法でコストを削減しますか？ 削減できない理由は何ですか？ 本事業は、専任保育士が必要なケースが多く、総事業費の大部分が人件費のため、削減は難しい。

担当グループによる評価

維持	<p>左記の評価を選択した具体的な理由（根拠）</p> <p>近年は、乳幼児期に発症が多いとされる、自閉症・ダウン症、注意欠陥・多動性などの発達障がいが増加傾向にあることから、障がい児保育の果たす役割は今後さらに重要になるため、引き続き、必要な事業である。</p>
----	--

総合的な評価（当該事務事業の方向性）

維持	備考
----	----

評価の種類

- 拡大（事務事業の規模や経費を拡大し、これまで以上に強力に推進する事務事業）
- 維持（現状の対象や目指す姿、手段などに変更が無く、今後も実施する事務事業）
- 改善（現状の手段や経費などを見直し、成果指標の向上等を行う必要がある事務事業）
- 休止（暫定的に休止する事務事業）
- 終了（当初から決められていた事業期間が終了または成果品等が完成し、目的を果たした事務事業）
- 廃止（当該事務事業の予定を変更し、廃止する事務事業）